

【千葉県個人情報保護条例】

(事業者の責務)

第四条 事業者は、個人情報の保護の重要性を認識し、事業の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行うとともに、個人情報の保護に関する県の施策に協力する責務を有する。

2 前項に規定するもののほか、県が出資する法人のうち実施機関が定める法人は、この条例に基づき当該実施機関が行う個人情報の取扱いに留意しつつ、個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な措置を講ずる責務を有する。

(事業者の自主的対応のための指導助言)

第五十三条 知事は、事業者が自ら個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な措置を講ずるよう指導及び助言を行うものとする。

(説明又は資料の提出の要求)

第五十四条 知事は、事業者が行う個人情報の取扱いが不適正である疑いがあるとき、事実を明らかにするために必要な限度において、当該事業者に対し、説明又は資料の提出を求めることができる。

(是正の勧告)

第五十五条 知事は、事業者が行う個人情報の取扱いが著しく不適正であると認めるときは、審議会の意見を聴いて、当該事業者に対し、その取扱いを是正するよう勧告することができる。

(事実の公表)

第五十六条 知事は、事業者が、第五十四条の規定による説明を正当な理由なく行わず、若しくは虚偽の説明を行い、若しくは同条の規定による資料を正当な理由なく提出せず、若しくは虚偽の資料を提出したとき、又は前条の規定による勧告に従わないときは、その旨を公表することができる。この場合において、知事は、あらかじめ、当該事業者から意見の聴取を行うとともに、審議会の意見を聴かなければならない。

(苦情相談の処理)

第五十七条 知事は、事業者が行う個人情報の取扱いについて苦情相談があったときは、適切かつ迅速にこれを処理するよう努めるものとする。

【知事が取り扱う個人情報等に関する千葉県個人情報保護条例施行規則】

(出資法人に係る告示)

第二条 知事は、条例第四条第二項の規定により法人を定め、又は変更したときは、速やかに告示するものとする。

千葉県個人情報保護条例第4条第2項の法人の指定

(平成14年4月2日千葉県告示第315号)

〔沿革〕平成18年3月31日告示第355号、19年6月12日告示第687号、20年4月1日告示第397号、21年5月12日告示第416号、23年1月7日告示第2号、23年7月8日告示第514号、24年8月28日告示第533号、24年11月20日告示第672号、25年6月4日告示第382号、26年5月2日告示第329号、28年9月30日告示第489号、28年10月14日告示第514号改正

公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー
いすみ鉄道株式会社
東葉高速鉄道株式会社
公益財団法人千葉県私学教育振興財団
公益財団法人千葉県消防協会
公益財団法人千葉ヘルス財団
社会福祉法人千葉県社会福祉事業団
社会福祉法人千葉県身体障害者福祉事業団
公益財団法人千葉県動物保護管理協会
公益財団法人千葉県生活衛生営業指導センター
一般財団法人千葉県環境財団
公益財団法人千葉県青少年協会
公益財団法人千葉県文化振興財団
公益財団法人千葉交響楽団
公益財団法人千葉県産業振興センター
公益財団法人かずさディー・エヌ・エー研究所
一般財団法人千葉県勝浦海中公園センター
株式会社幕張メッセ
千葉県漁業信用基金協会
公益社団法人千葉県園芸協会
公益社団法人千葉県緑化推進委員会
一般財団法人千葉県漁業振興基金
公益財団法人千葉県水産振興公社
千葉県道路公社
公益財団法人千葉県建設技術センター
一般財団法人千葉県まちづくり公社
千葉県土地開発公社
公益財団法人千葉県下水道公社
千葉県住宅供給公社

(平成5年10月1日千葉県教育委員会告示第10号)

〔沿革〕平成18年3月31日告示第10号、24年8月10日告示第7号改正、25年7月12日告示第8号廃止

(平成18年3月31日千葉県公安委員会告示第11号)

〔沿革〕平成22年12月17日告示第52号改正

公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議

※出資法人が個人情報保護法の対象事業者（個人情報取扱事業者）である場合には、同法の内容も踏まえて運用すべきことに留意してください。

個人情報保護規程準則

（平成5年9月16日制定）

[沿革]平成17年3月25日、19年9月25日、28年3月16日、30年3月26日改正

（目的）

第1条 この規程は、〇〇協会（以下「協会」という。）が保有する個人情報の適正な取扱いの確保に関し必要な事項を定め、個人の権利利益の保護を図るとともに、協会の事業の運営に対する信頼の確保に資することを目的とする。

（定義）

第2条 この規程において、次に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1)個人情報 生存する個人に関する情報であつて、次のいずれかに該当するものをいう。

イ 当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等（文書、図画もしくは電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。）に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項（個人識別符号を除く。）をいう。以下同じ。）により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）

ロ 個人識別符号が含まれるもの

(2)個人識別符号 個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「保護法」という。）第2条第2項に規定する個人識別符号をいう。

(3)要配慮個人情報 保護法第2条第3項に規定する要配慮個人情報をいう。

(4)文書等 協会の役員及び職員（以下「役職員」という。）が職務上作成、又は取得した文書、図画及び電磁的記録であつて、協会の役職員が組織的に用いるものとして、協会が保有しているものをいう。ただし、次に掲げるものを除く。

イ 官報、公報、白書、新聞、雑誌、書籍その他不特定多数の者に販売することを目的として発行されるもの

ロ 文書又は図画の作成の補助に用いるため一時的に作成した電磁的記録であつて、次に掲げるもの

(イ)会議その他これらに類するものの記録を作成するために録音等をした録音テープ等の電磁的記録

(ロ)データ処理等の作業のために作成した磁気ディスク等の電磁的記録

(5)本人 個人情報によって識別される特定の個人をいう。

(6) 特定個人情報 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号利用法」という。）第2条第8項に規定する特定個人情報をいう。

（協会の責務）

第3条 協会は、県が実施する個人情報の取扱いに留意しつつ、個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な措置を講ずるものとする。

（個人情報取扱事務表の作成及び閲覧）

第4条 協会は、個人情報を取り扱う事務であって、個人の氏名、生年月日その他の記述、個人別に付された番号、記号その他の符号等により当該個人を検索し得る状態で個人情報が整理して記録される文書等を使用するもの（以下この条において「個人情報取扱事務」という。）について、個人情報取扱事務表（別記様式）を作成し、閲覧の申出があったときは、これに応ずるものとする。

2 前項の規定は、協会の職員又は職員であった者に係る個人情報取扱事務であって、専らその人事、給与及び福利厚生に関する事項並びにこれらに準ずる事項を取り扱うものについては、適用しない。

（収集の制限）

第5条 協会は、個人情報を収集するときは、個人情報を取り扱う事務の目的を明確にし、当該目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行うものとする。

2 協会は、要配慮個人情報のうち、信条に係る個人情報（特定個人情報を除く。以下この項において同じ。）及び社会的差別の原因となるおそれのある個人情報については、収集しないものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

（1）法令又は条例（以下「法令等」という。）に基づいて収集するとき。

（2）個人情報を取り扱う事務の目的を達成するために必要かつ欠くことができないと認めて収集するとき。

3 協会は、個人情報（特定個人情報を除く。以下この項において同じ。）を収集するときは、本人から収集するものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

（1）法令等に基づいて収集するとき。

（2）本人の同意に基づいて収集するとき。

（3）出版、報道等により公にされているものを収集するとき。

（4）個人の生命、身体又は財産の保護を目的とする事務の目的を達成するために収集するとき。

（5）第7条各号のいずれかに該当する提供を受けて収集するとき。

（6）本人から収集したのでは個人情報を取り扱う事務の性質上その目的の達成に支障が生じ

じ、又は円滑な執行を困難にするおそれがあると認めて収集するとき、その他本人以外のものから収集することに相当の理由があると認めて収集するとき。

（特定個人情報の収集の制限）

第5条の2 協会は、番号利用法第19条各号のいずれかに該当する場合を除き、特定個人情報を収集してはならない。

（正確性及び安全性の確保）

第6条 協会は、個人情報を取り扱う事務の目的に必要な範囲で個人情報を正確なものに保つよう努めるものとする。

2 協会は、個人情報の漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適切管理のために必要な措置（以下「安全確保の措置」という。）を講じなければならない。

3 協会は、保有する必要のなくなった個人情報を確実に、かつ、速やかに廃棄し、又は消去するものとする。

（利用及び提供の制限）

第7条 協会は、個人情報（特定個人情報を除く。以下この条において同じ。）を取り扱う事務の目的以外の目的のために個人情報を協会の内部において利用し、又は協会以外のものに提供しないものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

(1) 法令等に基づいて利用し、又は提供するとき。

(2) 本人の同意に基づいて利用し、若しくは提供するとき、又は本人に提供するとき。

(3) 出版、報道等により公にされているものを利用し、又は提供するとき。

(4) 個人の生命、身体又は財産の保護を目的とする事務の目的を達成するために、利用し、又は提供する場合であって、当該目的の達成に必要な限度で利用し、又は提供し、かつ、利用し、又は提供することについて相当の理由があるとき。

(5) 公益上の必要その他相当の理由があると認めて利用し、又は提供するとき。

（特定個人情報の利用の制限）

第7条の2 協会は、特定個人情報を取り扱う事務の目的以外の目的のために特定個人情報を協会の内部において利用してはならない。ただし、個人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意があり、又は本人の同意を得ることが困難であるときは、この限りでない。

（特定個人情報の提供の制限）

第7条の3 協会は、番号利用法第19条各号のいずれかに該当する場合を除き、特定個人情報を協会以外のものに提供してはならない。

（外部提供の制限）

第8条 協会は、個人情報（特定個人情報を除く。以下この条において同じ。）を協会以外のものに提供する場合において必要があると認めるときは、提供を受けるものに対し、当該個人情報について、その使用目的若しくは使用方法の制限その他必要な制限を付し、又は安全確保の措置を講ずることを求めるものとする。

（委託に伴う措置）

第9条 協会は、個人情報を取り扱う事務の委託をするときは、個人情報の保護のために必要な措置を講ずるものとする。

（職員等の責務）

第10条 個人情報を取り扱う協会の役職員又は役職員であった者は、その職務上知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。

（開示の申出）

第11条 何人も、協会に対し、文書等に記録された自己の個人情報の開示の申出（以下「開示申出」という。）をすることができる。

2 未成年者又は成年被後見人の法定代理人は、当該未成年者又は成年被後見人に代わって開示申出をすることができる。

（開示申出の手続）

第12条 開示申出をしようとする者は、次の各号に掲げる事項を記載した書面（以下「開示申出書」という。）を提出してしなければならない。

(1)開示申出をしようとする者の氏名及び住所

(2)未成年者又は成年被後見人の法定代理人が開示申出をしようとする場合にあっては、当該未成年者又は成年被後見人の氏名及び住所

(3)開示申出に係る個人情報が記録されている文書等の件名その他の開示申出に係る個人情報を特定するに足りる事項

(4)開示申出をしようとする者が求める開示の方法

2 開示申出をしようとする者は、自己が開示申出に係る個人情報の本人又は未成年者若しくは成年被後見人の法定代理人であることを証明するために必要な書類を提出し、又は提示するものとする。

3 開示申出書に形式上の不備があると認められるとき又は前項の規定による書類の提出若しくは提示がないとき若しくはその内容に不備があると認められるときは、開示申出者に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。この場合において、実施機関は、開

示申出者に対し、補正の参考となる情報を提供するよう努めるものとする。

（個人情報の原則開示）

第13条 開示申出があったときは、開示申出に係る個人情報に次の各号に掲げる情報（以下「不開示情報」という。）のいずれかが含まれている場合を除き、開示申出をした者（以下「開示申出者」という。）に対し、当該個人情報を開示するものとする。

(1) 法令等の定めるところ又は法律若しくはこれに基づく政令の規定若しくは条例の規定により従う義務を有する国又は県の機関の指示その他これに類する行為により、開示申出者に開示することができない情報

(2) 開示申出者（第11条第2項の規定により未成年者又は成年被後見人の法定代理人が当該未成年者又は成年被後見人に代わって開示申出をする場合にあっては、当該未成年者又は成年被後見人をいう。以下この号及び次号、次条第2項並びに第19条において同じ。）以外の個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により開示申出者以外の特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、開示申出者以外の特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）若しくは個人識別符号が含まれるもの又は開示申出者以外の特定の個人を識別することはできないが、開示することにより、なお開示申出者以外の個人の権利利益を害するおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。

イ 法令等の規定により又は慣行として開示申出者が知ることができ、又は知ることが予定されている情報

ロ 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報

ハ 当該個人が協会の役職員及び公務員等（国家公務員法（昭和22年法律第120号）第2条第1項に規定する国家公務員（独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第2項に規定する特定独立行政法人の役員及び職員を除く。）、独立行政法人等の役員及び職員、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第2条に規定する地方公務員並びに地方独立行政法人の役員及び職員をいう。）である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該協会の役職員及び公務員等の職及び氏名（警部補以下の階級にある警察官及び警部補以下の階級に相当する職にある警察官以外の警察職員の氏名を除く。）並びに当該職務遂行の内容に係る部分

ニ その他開示することにより当該開示申出者以外の個人の権利利益を害するおそれがない情報

(3) 法人等に関する情報又は開示申出者以外の事業を営む個人の当該事業に関する情報であって、次に掲げるもの。ただし、人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報を除く。

イ 開示することにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの

ロ 協会の要請を受けて、開示しないとの条件で任意に提供されたものであって、法人等又は個人における通例として開示しないこととされているものその他の当該条件を付することが当該情報の性質、当時の状況等に照らして合理的であると認められるもの

(4)開示することにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると協会が認めることにつき相当の理由がある情報

(5)協会並びに国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人の内部又は相互間における審議、検討又は協議に関する情報であって、開示することにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ、不当に県民等の間に混乱を生じさせるおそれ又は特定の者に不当に利益を与え若しくは不利益を及ぼすおそれがあるもの

(6)協会又は国、独立行政法人等、地方公共団体若しくは地方独立行政法人が行う事務又は事業に関する情報であって、開示することにより、次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの

イ 監査、検査、取締り、試験又は租税の賦課若しくは徴収に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ

ロ 契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、協会、国、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ

ハ 調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれ

ニ 人事管理に係る事務に関し、公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれ

ホ 協会、国若しくは地方公共団体が経営する企業、独立行政法人等又は地方独立行政法人に係る事業に関し、その企業経営上の正当な利益を害するおそれ

(7)第11条第2項の規定により未成年者又は成年被後見人の法定代理人が当該未成年者又は成年被後見人に代わって行う開示申出に係る情報であって、開示することにより当該未成年者又は成年被後見人の権利利益を害するおそれがあるもの

(部分開示)

第14条 開示申出に係る個人情報に不開示情報が含まれている場合において、不開示情報に該当する部分を容易に区分して除くことができるときは、開示申出者に対し、当該部分を除いた部分につき開示するものとする。

2 開示申出に係る個人情報に前条第2号の情報(開示申出者以外の特定の個人を識別することができるものに限る。)が含まれている場合において、当該情報のうち、氏名、生年月日その他の開示申出者以外の特定の個人を識別することができることとなる記述等及び個人識別

符号の部分を除くことにより、開示しても、開示申出者以外の個人の権利利益が害されるおそれがないと認められるときは、当該部分を除いた部分は、同号の情報に含まれないものとみなして、前項の規定を適用する。

（個人情報の存否に関する情報）

第15条 開示申出に対し、当該開示申出に係る個人情報が存在しているか否かを答えるだけで、不開示情報を開示することとなるときは、当該個人情報の存否を明らかにしないで、当該開示申出を拒否することができる。

（開示申出に対する措置）

第16条 開示申出に係る個人情報の全部又は一部を開示するときは、その旨の決定をし、開示申出者に対し、速やかに、その旨及び開示の実施に関し実施機関が定める事項を書面により通知するものとする。

2 開示申出に係る個人情報の全部を開示しないとき（前条の規定により開示申出を拒否するとき及び開示申出に係る個人情報を保有していないときを含む。）は、開示しない旨の決定をし、開示申出者に対し、速やかに、その旨を書面により通知するものとする。

3 開示申出に係る個人情報の全部又は一部を開示しないときは、その理由を前各項に規定する書面に記載するものとする。この場合において、当該理由が消滅する期日をあらかじめ明らかにすることができるときは、その期日を当該書面に記載するものとする。

（開示決定等の期限）

第17条 前条第1項及び第2項の決定（以下「開示決定等」という。）は、開示申出があった日から〇〇日以内にするものとする。ただし、第12条第3項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 前項の規定にかかわらず、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を30日以内に限り延長することができる。この場合において、開示申出者に対し、速やかに、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知するものとする。

（開示決定等の期限の特例）

第18条 開示申出に係る個人情報著しく大量であるため、開示申出があった日から〇〇日以内にそのすべてについて開示決定等を行うことにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、前条の規定にかかわらず、開示申出に係る個人情報のうちの相当の部分につき当該期間内に開示決定等をし、残りの個人情報については相当の期間内に開示決定等をするれば足りる。この場合において、同条第1項に規定する期間内に、開示申出者に対し、次の各号に掲げる事項を書面により通知するものとする。

（1）この条の規定を適用する旨及びその理由

(2)残りの個人情報について開示決定等をする期限

(第三者に対する意見書提出の機会の付与等)

第19条 開示申出に係る個人情報に協会及び開示申出者以外のものに関する情報が含まれているときは、開示決定等をするに当たって、当該情報に係る協会及び開示申出者以外のものに対し、当該協会及び開示申出者以外のものに関する情報の内容等を通知して、意見書を提出する機会を与えることができるものとする。

2 開示申出に係る個人情報に協会、国、独立行政法人等、地方公共団体、地方独立行政法人及び開示申出者以外のもの（以下この条及び第36条において「第三者」という。）に関する情報が含まれている場合であって、当該第三者に関する情報が第13条第2号ロ若しくはニ又は同条第3号ただし書に規定する情報に該当すると認められるときは、開示決定に先立ち、当該第三者に対し、開示申出に係る当該第三者に関する情報の内容等を書面により通知して、意見書を提出する機会を与えるものとする。ただし、当該第三者の所在が判明しない場合は、この限りでない。

3 前各項の規定により意見書の提出の機会を与えられたものが当該意見書の提出の機会を与えられたものに関する情報の開示に反対の意見を表示した意見書（以下「反対意見書」という。）を提出した場合において、開示決定をするときは、開示決定の日と開示を実施する日との間に少なくとも2週間を置くものとする。この場合において、開示決定後直ちに、反対意見書を提出したものに対し、開示決定をした旨及びその理由並びに開示を実施する日を書面により通知するものとする。

(開示の実施)

第20条 個人情報の開示は、当該個人情報、文書又は図画に記録されているときは閲覧又は写しの交付により、電磁的記録に記録されているときはその種別、情報化の進展状況等を勘案して別に定める方法により行う。ただし、閲覧の方法による個人情報の開示にあつては、当該個人情報に記録されている文書又は図画の保存に支障を生ずるおそれがあると認めるときその他正当な理由があるときは、その写しにより、これを行うことができるものとする。

2 開示決定の通知を受けた者は、当該開示決定に係る開示を受ける場合には、自己が当該開示決定に係る個人情報の本人又は未成年者若しくは成年被後見人の法定代理人であることを証明するために必要な書類を提出し、又は提示するものとする。

(費用負担)

第21条 開示申出をする者又は個人情報の開示を受ける者は、別に定めるところにより、それぞれ、実費の範囲内において定める額の開示申出に係る手数料又は開示の実施に係る手数料を納めなければならない。

（訂正の申出）

第22条 何人も、開示決定に基づき開示を受けた自己の個人情報に事実の誤りがあると認めるときは、協会に対し、その訂正（追加又は削除を含む。以下同じ。）の申出（以下「訂正申出」という。）をすることができる。

2 第11条第2項の規定は、訂正申出について準用する。

（訂正申出の手続）

第23条 訂正申出をしようとする者は、次の各号に掲げる事項を記載した書面を実施機関に提出してしなければならない。

(1) 訂正申出をしようとする者の氏名及び住所

(2) 未成年者又は成年被後見人の法定代理人が訂正申出をしようとする場合にあっては、当該未成年者又は成年被後見人の氏名及び住所

(3) 訂正申出に係る個人情報記録されている文書等の件名その他の訂正申出に係る個人情報を特定するに足る事項

(4) 訂正請求の趣旨及び理由

2 訂正申出をしようとする者は、訂正申出の趣旨及び理由が事実と合致することを明らかにする書類等を実施機関に提出し、又は提示するものとする。

3 第12条第2項及び第3項の規定は、訂正申出について準用する。

（個人情報の原則訂正）

第24条 訂正申出があった場合は、必要な調査を行い、当該訂正申出に理由があると認めるときは、当該訂正申出に係る個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内で、当該個人情報の訂正をするものとする。ただし、法令の定めがあるときその他訂正をしないことにつき正当な理由があるときは、この限りでない。

（訂正申出に対する措置）

第25条 訂正申出に係る個人情報の訂正をするときは、その旨の決定をし、訂正申出をした者（以下「訂正申出者」という。）に対し、その旨を書面により通知するものとする。

2 訂正申出に係る個人情報の訂正をしないときは、その旨の決定をし、訂正申出者に対し、その旨及びその理由を書面により通知するものとする。

（訂正決定等の期限）

第26条 前条各項の決定（以下「訂正決定等」という。）は、訂正申出があった日から〇〇以内にしなければならない。ただし、第23条第3項において準用する第12条第3項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 前項の規定にかかわらず、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定

する期間を30日以内に限り延長することができる。この場合において、訂正申出者に対し、速やかに、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

（訂正決定等の期限の特例）

第27条 訂正決定等に特に長期間を要すると認めるときは、前条の規定にかかわらず、相当の期間内に訂正決定等をすれば足りる。この場合において、同条第1項に規定する期間内に、訂正申出者に対し、次の各号に掲げる事項を書面により通知するものとする。

- (1) この条の規定を適用する旨及びその理由
- (2) 訂正決定等をする期限

（利用停止等申出）

第28条 何人も、開示決定に基づき開示を受けた自己の個人情報が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、協会に対し、当該各号に定める措置の請求をすることができる。

- (1) 第5条若しくは第5条の2の規定に違反して収集されたとき又は第7条若しくは第7条の2の規定に違反して利用されているとき 当該個人情報の利用の停止又は消去
- (2) 第7条若しくは第7条の3又は第8条の規定に違反して提供されているとき当該個人情報の提供の停止

2 第11条第2項の規定は、前項に規定する個人情報の利用の停止、消去又は提供の停止（以下「利用停止等」という。）の申出（以下「利用停止等申出」という。）について準用する。

（利用停止等申出の手続）

第29条 前条の規定により利用停止等申出をしようとする者は、次の各号に掲げる事項を記載した書面を提出しなければならない。

- (1) 利用停止等申出をしようとする者の氏名及び住所
- (2) 未成年者又は成年被後見人の法定代理人が利用停止等申出をしようとする場合にあっては、当該未成年者又は成年被後見人の氏名及び住所
- (3) 利用停止等申出に係る個人情報が記録されている文書等の件名その他の利用停止等申出に係る個人情報を特定するに足りる事項
- (4) 利用停止等申出の趣旨及び理由

2 利用停止等申出をしようとする者は、利用停止等申出の趣旨及び理由を明らかにする書類等を実施機関に提出し、又は提示しなければならない。

3 第12条第2項及び第3項の規定は、利用停止等申出について準用する。

（個人情報の原則利用停止等）

第30条 利用停止等申出があった場合は、必要な調査を行い、当該利用停止等申出に理由があると認めるときは、個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度で、当該利用停止

等申出に係る個人情報の利用停止等をするものとする。ただし、当該個人情報の利用停止等をするにより、当該個人情報の利用目的に係る事務の性質上、当該事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあると認められるときは、この限りでない。

（利用停止等申出に対する措置）

第31条 利用停止等申出に係る個人情報の利用停止等をするときは、その旨の決定をし、利用停止等申出をした者（以下「利用停止等申出者」という。）に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

2 利用停止等申出に係る個人情報の利用停止等をしないときは、その旨の決定をし、利用停止等申出者に対し、その旨及びその理由を書面により通知しなければならない。

（利用停止等決定等の期限）

第32条 前条各項の決定（以下「利用停止等決定等」という。）は、利用停止等申出があった日から○○日以内にしなければならない。ただし、第29条第3項において準用する第12条第3項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 前項の規定にかかわらず、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を30日以内に限り延長することができる。この場合において、利用停止等申出者に対し、速やかに、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知するものとする。

（利用停止等決定等の期限の特例）

第33条 利用停止等決定等に特に長期間を要すると認めるときは、前条の規定にかかわらず、相当の期間内に利用停止等決定等をすれば足りる。この場合において、同条第1項に規定する期間内に、利用停止等申出者に対し、次の各号に掲げる事項を書面により通知するものとする。

- (1) この条の規定を適用する旨及びその理由
- (2) 利用停止等決定等をする期限

（異議の申出）

第34条 協会が行った開示決定等、訂正決定等又は利用停止等決定等について異議のある者は、当該開示決定等、訂正決定等又は利用停止等決定等があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、協会に対して書面により異議を申し出ることができる。

2 前項の書面には、次に掲げる事項を記載するものとする。

- (1) 異議を申し出ようとする者の氏名及び住所
- (2) 異議の申出の対象となった開示決定等、訂正決定等又は利用停止等決定等を知った日及びその内容

(3) 異議の申出の趣旨及び理由

(異議の申出の処理)

第35条 前条の規定による異議の申出があったときは、当該異議の申出の対象となった開示決定等、訂正決定等又は利用停止等決定等について再度の検討を行った上で、当該異議の申出に対し書面により回答するものとする。

2 前項の回答は、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、原則として、協会に置く検討機関の意見を聴いた上とするものとする。

(1) 異議の申出が前条第1項の期間の経過後になされたものである等明らかに不適切なものであるとき。

(2) 異議の申出に係る開示決定等を取り消し、又は変更し、当該異議の申出に係る個人情報の全部を開示することとするとき。ただし、当該開示決定等について反対意見書が提出されているときを除く。

(3) 異議の申出に係る訂正決定等を取り消し、又は変更し、当該異議の申出に係る訂正申出の全部を容認して訂正をすることとするとき。

(4) 異議の申出に係る利用停止等決定等を取り消し、又は変更し、当該異議の申出に係る利用停止等申出の全部を容認して利用停止等をするものとするとき。

3 検討機関の組織、委員の任命方法、会議の運営方法、意見を述べる方法その他必要な事項については、別に定める。この場合において、異議の申出があった都度、検討機関を置くことを妨げない。

(第三者からの異議の申出に応じない場合等における手続)

第36条 第19条第3項の規定は、次の各号のいずれかに該当する回答を行う場合について準用する。

(1) 開示決定に対する第三者からの異議の申出に応じない旨の回答

(2) 異議の申出に係る開示決定等を変更し、当該開示決定等に係る個人情報を開示する旨の回答（第三者が当該個人情報の開示に反対の意思を表示している場合に限る。）

(苦情の処理)

第37条 協会は、個人情報の取扱いに関する苦情について、適切かつ迅速にこれを処理するよう努めるものとする。

(他の制度との調整等)

第38条 法令等の規定により、何人にも閲覧、縦覧等又は謄本、抄本等の交付による開示が認められている個人情報にあっては、当該法令等が定める方法（開示の期間が定められている場合においては、当該期間内に限る。）と同一の方法による開示については、開示申出に係

る規定は適用しない。ただし、当該他の法令等の規定に一定の場合には開示をしない旨の定めがあるときは、この限りでない。

2 他の法令等の規定に定める開示の方法が縦覧であるときは、当該縦覧を第20条第1項本文の閲覧とみなして、前項の規定を適用する。

3 第1項の規定により開示を受けた場合には、第22条又は第28条の規定の適用については、開示を受けたものとみなす。

4 法令等の規定により、個人情報の訂正又は利用停止等の手続が定められている場合には、個人情報の訂正又は利用停止等の手続に係る規定は、適用しない。

第39条 この規程は、協会の施設において、一般の利用に供することを目的として保有されている個人情報については、適用しない。

（委任）

第40条 この規程の施行に関して必要な事項は、会長（理事長）が別に定める。

附則

この規程は、平成 年 月 日から施行する。